



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 東芝機械株式会社
 コード番号 6104 U R L <https://www.toshiba-machine.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 三上 高弘
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 富永 聡 T E L 055(926)5141
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	85,758	0.7	2,231	△24.3	3,834	△25.0	2,743	△21.1
30年3月期第3四半期	85,199	9.0	2,947	30.2	5,110	60.4	3,475	67.4

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 1,943百万円 (△62.2%) 30年3月期第3四半期 5,145百万円 (84.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	113.67	—
30年3月期第3四半期	144.00	—

(注) 当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	147,264	81,665	55.5
30年3月期	148,763	81,334	54.7

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 81,665百万円 30年3月期 81,334百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
31年3月期	—	7.50	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	37.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成31年3月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	122,000	4.4	4,000	△13.8	5,400	△22.7	4,000	△20.3	165.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成31年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）一、 除外 一社 （社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	29,977,106株	30年3月期	29,977,106株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	5,841,481株	30年3月期	5,840,715株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	24,136,072株	30年3月期3Q	24,137,551株

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
(1) 受注実績	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①平成31年3月期 第3四半期連結累計期間の概況

当第3四半期連結累計期間における国内の景気は、政府の経済政策等により企業収益や雇用情勢、所得環境が改善するなど緩やかな回復基調を継続いたしました。海外の景気も緩やかな回復基調で推移いたしました。海外の通商政策の動向、中国経済の減速、世界的な地政学リスク、新興国経済の見通しが懸念材料となるなど、世界経済は依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社グループが属する機械業界につきましても、国内の設備投資は緩やかながら回復傾向を示しているものの、海外は対象とする市場や製品により景況感に差異が生じております。

このような経済環境のもとで、当社グループは中期経営計画「TM-PS Plan」(Toshiba Machine Profit Sigma Plan)を平成28年4月1日からスタートさせ、これまでの「先進と拡張」の考えを継承しつつ、新たに「高収益体質への変革」と「選択と集中」を基本方針といたしました。今後成長が見込めるグローバル市場において、当社グループが着実に成長していくための諸施策として、総原価の低減、収益性改善に向けた生産革新活動、グローバルな最適調達網の構築、新市場の開拓、国内外の注力市場に向けた新商品の開発、受注の拡大等に全力をあげ、取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の受注高は、設備投資への慎重な動きが見られ、1,006億2千8百万円(前年同期比1.5%減)、売上高は、857億5千8百万円(前年同期比0.7%増)となりました。損益につきましては、一部の大型製品における販売時期の調整、部材価格高騰に伴う原価率の悪化および部材の調達遅れ等による生産効率悪化の継続に加えて、生産体制構築のための費用の増加を受けて、営業利益は22億3千1百万円(前年同期比24.3%減)、経常利益は、前年度にあった受取解約金による営業外収益の反動を受けて、38億3千4百万円(前年同期比25.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、27億4千3百万円(前年同期比21.1%減)となりました。

②セグメント別の概況

成形機事業(射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など)

射出成形機におきましては、販売は、北米、東南アジアおよびインドの自動車向けを中心に堅調に推移いたしました。国内および中国向けは軟調に推移いたしました。受注は、国内、中国、東南アジアおよびインドの自動車向けを中心に堅調に推移してきたものの、設備投資に慎重な動きが出てきております。

自動車・二輪車向けを主な供給先とするダイカストマシンにおきましては、販売は、国内、北米、中国および東南アジア向けが堅調に推移いたしました。受注は、国内を含む全地域向けに堅調に推移いたしました。

押出成形機におきましては、販売は、中国の二次電池向けシート・フィルム製造装置の販売時期調整の継続を受けて大きく減少いたしました。受注は、国内の光学向けシート・フィルム製造装置の需要はあったものの、中国の二次電池向けシート・フィルム製造装置の需要調整が継続し、大きく減少いたしました。

この結果、成形機事業全体の受注高は、689億4千7百万円(前年同期比10.0%減)、売上高は、579億8千3百万円(前年同期比2.9%減)、営業利益は、20億6千7百万円(前年同期比39.4%減)となりました。

工作機械事業(大型機、門形機、横中ぐり盤、立旋盤、精密加工機など)

工作機械におきましては、販売は、国内、北米、中国の産業機械向けや国内の航空機向け等を中心に増加いたしました。部材の調達遅れによる売上高への影響は継続いたしました。受注は、国内、北米の産業機械向けや国内の建設機械向けおよび北米の航空機向け等を中心に堅調に推移いたしました。

精密加工機におきましては、国内、中国を中心としたレンズ・自動車用の光学金型向けおよび韓国の半導体製造装置向けに、販売と受注が堅調に推移いたしました。

この結果、工作機械事業全体の受注高は、231億7千4百万円(前年同期比41.1%増)、売上高は、194億5千2百万円(前年同期比14.9%増)、営業損失は、4億6千7百万円(前年同期は営業損失10億1千9百万円)となりました。

その他の事業(産業用ロボット、電子制御装置など)

産業用ロボットにおきましては、販売は、国内の自動車等の自動化関連設備を中心に堅調に推移いたしました。受注は、中国における電子デバイス・スマートフォン等の組立自動化設備向けの調整局面の影響を受けて、減少いたしました。

この結果、その他の事業全体の受注高は、85億6百万円(前年同期比7.1%減)、売上高は、106億1百万円(前年同期比1.3%減)、営業利益は、6億6千9百万円(前年同期比29.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ14億9千9百万円減少し、1,472億6千4百万円となりました。減少の主な内訳は、仕掛品が45億1千8百万円増加したものの、現金及び預金が63億4千3百万円減少したこと等によります。

負債は、前連結会計年度末に比べ18億3千万円減少し、655億9千8百万円となりました。減少の主な内訳は、支払手形及び買掛金が18億7千2百万円減少したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億3千1百万円増加し、816億6千5百万円となりました。増加の主な内訳は、その他有価証券評価差額金が8億3千7百万円減少したものの、利益剰余金が11億3千3百万円増加したこと等によります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は55.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済環境は、緩やかな回復基調で推移することが期待されるものの、海外の通商政策の動向、中国経済の減速継続、世界的な地政学リスク、新興国経済の見通し、為替変動等先行き不透明な状況が継続することが予想されます。また、国内外企業との競争激化等厳しい事業環境が想定されます。

このような状況のもと、当社グループは、国内外工場における生産のさらなる効率化、調達難の解消を含めた最適調達の一層の強化等のグループ全体での総原価低減諸施策の実施、地域・顧客等新市場の開拓、市場・顧客ニーズにあった新商品の開発・販売等によりグローバル市場でのブランド力を高め、さらなる収益の拡大に努めてまいります。

なお、通期の業績につきましては、平成30年11月8日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,394	24,051
受取手形及び売掛金	38,531	37,375
有価証券	404	64
商品及び製品	8,811	11,615
仕掛品	24,765	29,283
原材料及び貯蔵品	78	70
その他	4,290	3,816
貸倒引当金	△67	△94
流動資産合計	107,207	106,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,227	39,284
減価償却累計額及び減損損失累計額	△27,282	△27,843
建物及び構築物（純額）	11,944	11,440
機械装置及び運搬具	24,339	24,216
減価償却累計額及び減損損失累計額	△22,171	△21,880
機械装置及び運搬具（純額）	2,167	2,335
土地	6,450	6,451
リース資産	209	254
減価償却累計額及び減損損失累計額	△132	△151
リース資産（純額）	76	102
建設仮勘定	105	43
その他	7,321	7,379
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,760	△6,884
その他（純額）	560	495
有形固定資産合計	21,305	20,869
無形固定資産		
その他	740	656
無形固定資産合計	740	656
投資その他の資産		
投資有価証券	18,255	18,264
長期貸付金	19	16
繰延税金資産	544	582
その他	769	770
貸倒引当金	△77	△77
投資その他の資産合計	19,510	19,556
固定資産合計	41,555	41,082
資産合計	148,763	147,264

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,835	27,963
短期借入金	14,390	10,090
未払法人税等	865	215
未払費用	5,247	3,828
製品保証引当金	597	612
その他	6,890	8,881
流動負債合計	57,827	51,591
固定負債		
長期借入金	—	4,300
長期末払金	5	5
繰延税金負債	113	138
役員退職慰労引当金	30	28
退職給付に係る負債	9,312	9,377
資産除去債務	50	51
その他	89	105
固定負債合計	9,601	14,007
負債合計	67,428	65,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,484	12,484
資本剰余金	11,538	11,538
利益剰余金	69,514	70,647
自己株式	△16,373	△16,375
株主資本合計	77,164	78,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,684	2,847
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	1,606	1,516
退職給付に係る調整累計額	△1,123	△993
その他の包括利益累計額合計	4,170	3,370
純資産合計	81,334	81,665
負債純資産合計	148,763	147,264

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	85,199	85,758
売上原価	60,863	61,754
売上総利益	24,336	24,003
販売費及び一般管理費	21,388	21,771
営業利益	2,947	2,231
営業外収益		
受取利息	32	40
受取配当金	398	317
受取賃貸料	57	39
持分法による投資利益	511	1,122
為替差益	206	213
受取解約金	1,309	—
その他	70	162
営業外収益合計	2,586	1,895
営業外費用		
支払利息	76	60
商標使用料	90	81
その他	256	151
営業外費用合計	423	293
経常利益	5,110	3,834
特別利益		
固定資産売却益	9	4
投資有価証券売却益	—	83
特別利益合計	9	87
特別損失		
固定資産処分損	99	17
関係会社株式評価損	44	—
特別損失合計	143	17
税金等調整前四半期純利益	4,976	3,904
法人税、住民税及び事業税	1,173	824
法人税等調整額	327	336
法人税等合計	1,501	1,160
四半期純利益	3,475	2,743
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,475	2,743

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	3,475	2,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	957	△800
繰延ヘッジ損益	△2	△2
為替換算調整勘定	565	△90
退職給付に係る調整額	143	121
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△28
その他の包括利益合計	1,670	△800
四半期包括利益	5,145	1,943
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,145	1,943
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	成形機	工作機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	59,736	16,917	76,654	8,544	85,199	—	85,199
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7	7	2,192	2,200	(2,200)	—
計	59,736	16,925	76,662	10,737	87,400	(2,200)	85,199
セグメント利益 又は損失(△)	3,410	△1,019	2,390	515	2,906	41	2,947

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用ロボット、電子制御装置等の事業を含んでおります。

(注) 2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(注) 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	成形機	工作機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	57,983	19,450	77,434	8,323	85,758	—	85,758
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1	1	2,278	2,280	(2,280)	—
計	57,983	19,452	77,436	10,601	88,038	(2,280)	85,758
セグメント利益 又は損失(△)	2,067	△467	1,600	669	2,270	△38	2,231

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用ロボット、電子制御装置等の事業を含んでおります。

(注) 2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(注) 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. その他

(1) 受注実績

第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
成形機	76,609	68,947
工作機械	16,429	23,174
報告セグメント計	93,038	92,121
その他	9,154	8,506
合計	102,193	100,628

- (注) 1. 上記金額に消費税等は、含まれておりません。
2. セグメント間取引については、相殺消去しております。